

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	120	担当課	ふるさと整備課	会計区分	一般会計					
事業名	都市公園等施設管理事業									
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造							
	中項目	I	地域特性を活かしたまちづくり							
	小項目	1	都市近郊型の土地利用							
	細目	2	緑地・公園							
事業年度	開始年度	平成 23 年度	運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的	終了予定	未定 年度
根拠法令・条例等	都市公園法 聖籠町都市公園条例				対象 (誰、何を)	通年管理業務では対応できない各都市公園内遊具等施設				
意図 (どのような状態にしたいのか)	町民が安全で安心して利用できる公園とする。									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	公園パトロールにより、優先順位を決め(予算にもよる)園内遊具等施設の修繕を実施する。									

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		需用費(修繕費)		1,402	1,190	1,209				
		工事請負費(公園施設整備工事)		8,514						
		計		9,916	1,190	1,209				
		財源内訳	国庫支出金							
	県支出金									
	地方債									
	その他		コミュニティ助成事業	7,700						
	一般財源		2,216	1,190	1,209					
受益者の状況	受益者(件)数		全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235		
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円			155	83	85		
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円			156	83	85		

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 実施公園数	箇所	3	3	A	3	4	A	7	7	A
	算定式										
	指標名②										
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 公園施設による事故発生件数	件	0	0	A	0	0	A	0	0	A
	算定式										
	指標名②										
算定式											

成果の特記事項	施設修繕により事故を未然に防ぐことができた。
課題の特記事項	施設によっては経年劣化しており、更新・撤去の判断が難しい。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	規模の大きい公園は補助金等を活用し、有効な事業費運用を行っている。集落内にある公園は維持管理が厳しい。
妥当性	老朽化してきている設備があるため、随時修繕を行うことは妥当であるとする。
受益者負担	近隣市町村と同様に都市公園という公共の施設であることから、来園者に負担を求めるべきではないとする。
政策的優先度	都市公園という公共の施設であることから、地域住民だけではなく、近隣市町村からの来園者もあるとする。よって一定の整備は必要であるとする。
社会情勢適合性	少子高齢化が進むなかで、公園利用者は減少傾向にあるとするが、緑地・憩いの場確保等管理費だけで判断できない面がある。よって今後も同様の維持管理を行うことが必要であるとする。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)			
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由 都市公園という公共施設であることから、現状のように一定の整備は必要であるとする。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由 担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報												
事業コード	119	担当課	ふるさと整備課	会計区分	一般会計							
事業名	都市公園等年間維持管理事業											
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造									
	中項目	I	地域特性を活かしたまちづくり									
	小項目	1	都市近郊型の土地利用									
	細目	2	緑地・公園									
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的	終了予定	未定	年度
根拠法令・条例等	都市公園法 聖籠町都市公園条例					対象 (誰、何を)	都市公園等					
意図 (どのような状態にしたいのか)	遊具・樹木等の維持管理を行い、年間を通じて町民に快適に利用してもらうことにより、町民が緑と安全で快適にふれあう場をつくる。											
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	11公園(位守山史跡公園、正庵公園、桜美公園、あかね公園、亀塚第2公園、弁天湯風致公園、汐美台公園、山王森史跡公園、臨海西公園、加治川河川公園、新発田川河川公園(中ノ橋))の除草刈り・樹木軽剪定・薬剤散布などの経常的な年間維持管理を行う。											

Do(実施) 事業推移												
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)										
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度					
		報償費(謝礼)			128	100	107					
		需用費(光熱水費・消耗品費・燃料費)			1,211	1,258	1,033					
		役務費			44	44	44					
		負担金補助及び交付金			98	92	92					
		維持管理業務委託料			23,995	25,607	17,531					
		計			25,476	27,101	18,807					
		財源内訳	国庫支出金									
			県支出金									
	地方債											
	その他											
	一般財源			25,476	27,101	18,807						
	受益者の状況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235				
受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		1,783	1,896	1,321						
町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		1,794	1,896	1,316						

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 管理公園数	箇所	12	12	A	12	12	A	11	11	A
	算定式 (都市公園+集落公園+史跡公園+ポケットパーク)										
	指標名②										
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 公園施設による事故発生件数	件	0	0	A	0	0	A	0	0	A
	算定式										
	指標名②										
算定式											

成果の特記事項	事故発生もなく、適正な管理ができた。
課題の特記事項	維持管理業務委託が主体となるが、行政区民の協力を得て定期的に管理を行えるようにしていく。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	コスト縮減に際しては、民間業者に委託する部分で、作業工程を縮小するしかないと考えが、その分現状と同等の維持を行うことは難しいと考える。
妥当性	都市公園管理者として維持管理を行うことは妥当であり、今後も町が管理していくことが望ましいが、指定管理者制度と地元管理等の検討の余地がある。
受益者負担	近隣市町村と同様に都市公園という公共施設であることから、来園者に負担を求めるべきではないと考える。
政策的優先度	都市公園という性質上、地域住民だけではなく、近隣市町からの来園者もあると考える。よって一定の維持管理は必要であると考える。
社会情勢適合性	少子高齢化が進むなかで、公園利用者は減少傾向にあると考えるが、緑地・憩いの場確保等管理費だけで判断できない面もある。よって今後も同様の維持管理を行うことが必要と考える。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	H31年度で都市公園のひとつを閉園としているが、管理方法等の方向性が決定するまでは、現状のまま継続
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	118	担当課	ふるさと整備課	会計区分	一般会計				
事業名	町営住宅運営事業								
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造						
	中項目	I	地域特性を活かしたまちづくり						
	小項目	1	都市近郊型の土地利用						
	細目	3	住宅地						
事業年度	開始年度	平成 17 年度	運営方法	その他	必要性	選択的	市場性	市場的	
	終了予定	未定 年度							
根拠法令・条例等	聖籠町営住宅設置及び管理に関する条例				対象 (誰、何を)	町営住宅東山団地			
意図 (どのような状態にしたいのか)	町民の居住の安定と福祉の増進に寄与するため。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	町営住宅東山団地の管理運営								

Do(実施) 事業推移										
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		需用費(消耗品・光熱水費・修繕料・印刷製本)、役務費		3,141	2,959	3,158				
		委託料(使用管理委託)		2,198	2,143	2,108				
		委託料(施設管理・受水槽清掃・消パイ点検等)		1,228	1,743	1,357				
		借上料(管理システム・ダンプ等)		712	712	714				
		工事請負費(施設小規模工事・大規模工事)		313	238	9,460				
		基金積立金		31,190	31,187	21,000				
		計		38,782	38,982	37,797				
		財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金									
	地方債									
	その他		家賃等・基金	38,782	38,982	37,797				
			一般財源							
受 益 者 の 状 況	受益者(件)数	入居戸数	単位	戸	68	65	64			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円							
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円							

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	入居可能戸数	戸	80	80	A	80	80	A	80	80	A
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	入居率	%	100	85	B	100	81	B	100	80	B
	算定式	(入居戸数/入居可能戸数)×100										
	指標名②											
	算定式											

成果の特記事項	毎月広報(インターネット)募集の対応に努めており、年間を通じた入居率は高い水準を維持できている。
課題の特記事項	施設が経年劣化しており、将来的に耐用年数が経過する時期に更新(大規模改修、改築)するか、廃止(取り壊し)するか検討していく必要がある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	家賃収入からの余剰金を積み立てた基金を活用して適宜施設修繕を行い、全戸利用可能な状態を確保している。
妥当性	他団体との比較は難しいが、家賃収入等の範囲内で必要な修繕等行っている。
受益者負担	建物の老朽化による維持管理費が増えていることや新しい民間アパートが増えてきている中で、家賃改定によるメリットは少ない。
政策的優先度	家賃収入等の範囲内で事業を行えるのであれば、早急な事業の見直しの必要はないが、将来的に耐用年数が経過する時期に更新するか、廃止するか検討していく必要がある。
社会情勢適合性	民間アパートが増えてきており、また、空室も固定化してきている。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	一定の入居率を確保しているため、適宜施設修繕等行い、住環境の整備に努める。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報											
事業コード	122	担当課	ふるさと整備課	会計区分	一般会計						
事業名	国土調査事業										
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造								
	中項目	1	地域特性を活かしたまちづくり								
	小項目	2	土地利用に係る調査の推進								
	細目	1	国土調査事業の実施								
事業年度	開始年度	平成 3 年度	運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的			
根拠法令・条例等	国土調査法				対象 (誰、何を)	主として東港地区を除く町内土地					
意図 (どのような状態にしたいのか)	境界トラブルの防止及びまちづくり計画を推進するための基礎基盤を図るため、精度の高い測量法により数値データ化する。										
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	調査計画全体面積=28.41km ² ・1年目：現地調査及び測量(多角測量、1筆地調査、1筆地測量) ・2年目：閲覧(地籍図、地籍簿案) ・3年目：登記処理										

Do(実施) 事業推移												
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)										
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度					
		賃金(国土調査協力委員等賃金)			10	10	10					
		旅費・需用費・役務費(通信運搬費等)			83	71	75					
		委託料(地籍調査業務委託(検証測量含む))			9,720	9,504	8,470					
		委託料(地籍測量図修正図面作成業務委託)										
		その他委託料(区内草刈・法定外公共物図面作)				100	100					
		負担金(県国土調査推進協議会、職員研修)			5	5	5					
		立木補償										
		計			9,818	9,690	8,660					
	財源内訳	国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源			9,818	9,690	8,660					
受益者の状況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235					
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		687	678	608					
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		691	678	606					

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	調査面積(新規調査地分)	km ²	0.16	0.16	A	0.16	0.13	B	0.13	0.12	B
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	事業進捗率(調査完了率)	%	76	76	A	76	76	A	76	76	A
	算定式	(調査面積累計/全体計画面積)×100										
	指標名②											
算定式												

成果の特記事項	町財政事情により、年次別で事業量の変動があるものの、計画区域の全域完了に向けて進んでいる。
課題の特記事項	予算削減のため、終了年度が延びている。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	専門性を有する民間事業者に委託することで効率的に進捗している。
妥当性	他市町村と比較して、コスト等は妥当である。
受益者負担	これまで負担なしで実施していたため、負担を求めることはできない。
政策的優先度	平成3年から事業が始まり、令和38年に終了予定である。年々実施面積が減少しており、今後も終了予定年が延びると想定される。政策的優先度を見直すべきである。
社会情勢適合性	高速道路整備に伴い国土調査が開始され、当初は高速道路沿線のみ予定していたが、町民の要望により全域で実施することとなった。順調に事業を進めても長期に及ぶものであり、国土調査の必要性等を踏まえながら、随時調査範囲の見直しを行うべきである。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	調査が長期に及ぶことから、今後は宅地が集中するエリアを優先的に実施していく。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	78	担当課	生活環境課	会計区分	一般会計				
事業名	防災対策事業								
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造						
	中項目	I	地域特性を活かしたまちづくり						
	小項目	3	防災拠点の整備及び強化						
	細目	1	防災拠点の整備						
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
根拠法令・条例等	災害対策基本法 等					対象	町民		
意図 (どのような状態にしたいのか)	防災・減災体制を整備する。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	○防災計画等の各種計画を整備する。 ○災害時に対応するための飲食料品等を備蓄する。 ○防災拠点・避難所の耐震化を推進する。 ○各小学校区に備蓄倉庫を整備する。 ○災害時に民間企業等から応援を受けるための協定を締結する。 等								

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		報酬(防災会議委員報酬等)				38				
		旅費(会議時等旅費)			3					
		需用費(中央防災倉庫備蓄品購入等)		513	550	531				
		役務費(中央防災倉庫共済分担金)		33	33	75				
		委託料(災害ハザードマップ更新業務委託)				5,995				
		使用料及び賃借料(有料道路通行料等)			3					
		計		546	589	6,639				
		財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)			1,000			
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		546	589	5,639					
	受益者の状況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235		
受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		38	41	396				
町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		38	41	395				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度				
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価		
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	備蓄倉庫施設管理箇所数	箇所	1	1	A	1	1	A	1	1	A	
	算定式												
	指標名②												
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	飲食料品等の備蓄進捗率	%	60	60	A	80	80	A	100	100	A	
	算定式	備蓄量/計画量×100											
	指標名②	備蓄倉庫の整備進捗率			66	33	C	66	33	C	66	33	C
	算定式	整備箇所/計画数×100											

成果の特記事項	○飲食料品等の備蓄については、計画量を備蓄した。 ○災害ハザードマップを更新し、全戸配布した。 ○避難場所・避難所の見直しを行い、避難所の耐震化率を100%とした。
課題の特記事項	○備蓄倉庫未設置の2小学校区について、整備が進んでいない。今後は、経費を最小限に抑える方法を検討し、整備を進めていく必要がある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	飲食料品等の備蓄については、5か年に分割して購入することにより、備蓄品の消費期限をずらし計画的な更新を可能とするとともに、各年度における費用負担を軽減している。
妥当性	防災・減災体制を整備するうえで飲食料品等の備蓄は必要であり、5か年に分割して購入し、各年度における費用負担を軽減することでコストを抑えている。整備が進んでいない備蓄倉庫未設置の2小学校区については、経費を最小限に抑える方法を検討し、整備を進めていく必要がある。
受益者負担	防災・減災体制の整備は、町が実施すべきである。ただし、町による災害対応(公助)には限界があるため、自主備蓄を促すなどの啓発も必要である。
政策的優先度	災害時の住民の生命を確保するため、防災に対する準備・減災体制を整備することは重要であり、優先度は高い。
社会情勢適合性	近年、全国各地で様々な災害が発生している。いつ起こるか分からない災害に対応するため、平時からの備えは必要不可欠である。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	災害に備え、今後も飲食料品等を備蓄するなど、防災・減災体制を整備していく。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報											
事業コード	129	担当課	ふるさと整備課	会計区分	一般会計						
事業名	河川維持管理事業										
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造								
	中項目	Ⅱ	自然環境との共生								
	小項目	2	河川環境下での共生								
	細目	1	河川整備・動植物の保全等								
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的		
根拠法令・条例等	河川法等					対象 (誰、何を)	新発田川、中田川、派川加治川、山辺川				
意図 (どのような状態にしたいのか)	河川の通水断面を確保し、増水時の対応を図る。また、堤防の有効利用及び景観の確保を図る。										
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	草刈り並びに下枝切り業務委託を実施します。										

Do(実施) 事業推移													
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)											
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度							
		新発田川等草刈業務委託料		7,020	7,452	7,776							
		派川加治川維持管理業務委託料		1,136	1,188	1,242							
		山辺川等維持管理業務委託料		337	342	259							
		計		8,493	8,982	9,277							
		財源内訳	国庫支出金										
			県支出金	河川環境整備委託金		7,322	7,668	8,068					
			地方債										
			その他										
		一般財源		1,171	1,314	1,209							
		受益者の状況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235				
受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)			単位:円		82	92	85						
町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)			単位:円		82	92	85						

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
Ⅱ 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 維持管理草刈り面積	km ²	0.21	0.21	A	0.21	0.21	A	0.21	0.21	A
	算定式		—								
	指標名②		—								
Ⅱ 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 草刈実施率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式		(草刈り面積/計画面積)×100								
	指標名②		—								
算定式	—										

成果の特記事項	計画どおりの草刈り面積の維持管理を実施した。
課題の特記事項	河川管理として県からの委託を継続することが妥当か検討が必要。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	一元的に管理することで、効率的に業務が行われているため、代替えの手段等はないと考える。また、コスト削減は、現状難しく、作業箇所を限定的にするなど、面積を削減した場合、草刈等維持管理を行うことにより地力が保たれている状況があるため、維持管理をしない場合に洪水等災害が多く出る可能性があるため、難しい。
妥当性	他市でも、同様に河川の維持管理を実施し、対応している。
受益者負担	災害等を未然に防ぐための事業であり、受益者負担を求めることは難しい。
政策的優先度	災害等を防ぐ効果があるため、優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	町民を災害等から未然に防ぐ効果もあるため、ニーズは高いと考える。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	洪水被害や水稻のカメムシ類の被害防止対策になるため継続する。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報											
事業コード	147	担当課	ふるさと整備課	会計区分	一般会計						
事業名	加治川堤桜維持管理事業										
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造								
	中項目	Ⅱ	自然環境との共生								
	小項目	2	河川環境下での共生								
	細目	1	河川整備・動植物の保全等								
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	中間	終了予定	未定
根拠法令・条例等	河川法等					対象 (誰、何を)	加治川堤桜				
意図 (どのような状態にしたいのか)	かつて日本一として知られた加治川の桜について、三角島及び水門の周辺をも含めて、復元保存及び公園維持管理に協力し、うるおいのある河川の整備に努める。										
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	桜の剪定・施肥・薬剤散布・除草等の業務委託を実施します。										

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度				
		加治川堤桜維持管理業務委託料(業者委託)			1,491	1,815	1,350				
		加治川堤桜維持管理業務委託料(集落委託)			90	178	178				
		計			1,581	1,993	1,528				
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源			1,581	1,993	1,528						
受益者の状況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		111	139	107				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		111	139	107				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	桜維持管理本数	本	203	203	A	203	203	A	203	203	A
	算定式	—										
	指標名②	集落アメンロ防除本数	本	78	78	—	155	155	—	155	155	A
算定式	—											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	維持管理率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式	(維持管理本数/計画本数)×100										
	指標名②					—			—			
算定式												

成果の特記事項	加治川の桜復元保存のため、新発田市と聖籠町が各市町行政区を責任を持って管理を行っており、計画した数量どおりの維持管理ができ、良好な景観の確保が出来た。
課題の特記事項	木が大きくなるにつれて、管理方法が変わってくる。(高所が届かなくなる等)

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	加治川の桜復元保存のために新発田市と聖籠町が、各行政区を管理し、維持管理に努めており、また、数量等については、最低限維持管理する程度に見直しており、コスト削減は厳しいと考える。
妥当性	新発田市も同様に管理しているが、業務委託している分と維持管理する部署があるため、一概に比較できない。現行の業務委託でのやり方が、必要数量を行う上で最低限の費用と考える。
受益者負担	加治川堤桜の維持管理業務は、受益者(町民)に対して、過去の素晴らしい加治川を思い出し過去の桜に近づけるために維持管理を行っているため、負担を強いるのは難しいと考える。
政策的優先度	加治川堤桜を今後、どのように管理するべきかを聖籠町、新発田市と協議し、方向性を決めていけば、優先度の見直しは行うことは可能と考える。
社会情勢適合性	町民にとって、現在の加治川の桜が、どのような影響を与えるかは判断できないが、ただ、昔の加治川の風景等を記憶している方などには、必要性は高いと思われる。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	加治川の桜復元及び保存のために、聖籠町と新発田市で継続して維持管理を行っていくことが必要と考える。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	1	担当課	産業観光課	会計区分	一般会計				
事業名	森林保全管理事業								
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造						
	中項目	Ⅱ	自然環境との共生						
	小項目	3	緑地保全・緑化推進						
	細目	1	松林・保安林の保全						
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	民間委託	必要性	必需的	市場性	非市場的
	終了予定	未定	年度						
根拠法令・条例等						対象 (誰、何を)	保安林		
意図 (どのような状態にしたいのか)	地域を暴風、飛砂から守るため、海岸砂防林(保安林)の維持管理及び保護を行う。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	地域組合員で構成する保護組合に委託して、海岸砂防林(保安林)パトロールの実施により森林火災の防止、不法投棄の防止及び早期発見・処理に努める。また町が実施する植樹等の作業補助や保安林整備の補助業務及び参加。								

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度					
		保安林保全管理業務委託料		600	600	595					
		計		600	600	595					
		財源内訳	国庫支出金								
			県支出金								
地方債											
その他											
一般財源			600	600	595						
受益者の状況	受益者(件)数	町民	単位	人	14,291	14,293	14,235				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		42	42	42				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		42	42	42				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
Ⅱ 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 保安林管理面積	ha	58	58	A	58	58	A	58	58	A
	算定式										
	指標名② 巡回数	回	19	19	A	19	19	A	19	19	A
算定式											
Ⅱ 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 保安林管理計画達成率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式 実績管理面積/計画管理面積										
	指標名② 巡回率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
算定式 実施巡回数/計画巡回回数											

成果の特記事項	計画面積に対する巡回率も100%を達成し、パトロールの実施による森林火災の防止、不法投棄の防止及び早期発見等の成果をあげている。
課題の特記事項	組合員の高齢化が進んでいる。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	砂防林保護組合は、保安林保全活動、ニセアカシア伐採業務委託等を行っている。保安林保全活動においては、19名に対し、8月から11月までの期間中に1人2回巡視を行い、6千円を支給している。また、地元集落の住民で構成された組合のため現場に精通しており、砂防林を効率よく監視をすることができる。さらに、土木単価に基づく作業員と比較すると安価である。
妥当性	巡回頻度は、8月から11月にかけて、組合員19名が1人につき2回巡回を行っているため、妥当である。ただし、巡視活動費用弁償の額が1人1回当たり3千円が妥当であるかは検討する余地がある。(新潟市の場合は、期間を限定せず1か月に1回以上パトロールを行い、3,150円/月を支給している。)
受益者負担	海岸砂防林草刈業務委託を網代浜、次第浜地内の保安林において、黒松の天然更新及び生育等環境保全を目的に行っている。この事業の一部は、森林環境税(国税)として、個人住民税の均等割の納税者から1人当たり1,000円を徴収する予定となっている。(令和6年度より)
政策的優先度	海岸砂防林は不法投棄が多いため、事業見直しによりさらなる不法投棄の増加を招く恐れがある。また、パトロールを行うことにより森林火災等の予防に繋がる。よって、事業は継続的に行うべきである。
社会情勢適合性	保安林は、飛砂防備の機能を備えているため、その維持管理については町民のニーズも高いと考える。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	不法投棄防止等の観点から巡視は行うべきであるが、巡視活動の費用弁償の額が妥当であるかどうかは検討の余地がある。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報											
事業コード	2	担当課	産業観光課	会計区分	一般会計						
事業名	森林防除・整備事業										
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造								
	中項目	Ⅱ	自然環境との共生								
	小項目	3	緑地保全・緑化推進								
	細目	1	松林・保安林の保全								
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	補助	必要性	必需的	市場性	非市場的		
根拠法令・条例等	新潟県森林病害虫等防除事業要綱・要領					対象 (誰、何を)	保安林及び町内の松林				
意図 (どのような状態にしたいのか)	松くい虫予防・防除により被害蔓延を防ぎ、保安林及び町内の松林を守り、環境保全に努める。										
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	松くい虫に係る予防、駆除を国・県補助事業(50~75%)を活用して実施。また、補助対象となる松林以外で発生した被害松について、町単独事業により駆除を実施。保安林及び防風林の下草刈りの実施。松くい虫による被害松の調査。										

Do(実施) 事業推移													
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)											
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度							
		森林(保安林等)病害虫防除対策事業委託料		16,970	15,164	11,183							
		海岸砂防林整備業務委託料		4,298	3,326	3,356							
		保安林管理整備対策事業委託料		378	378	382							
		加治川右岸松くい虫防除事業負担金		60	62	67							
		松くい虫伐倒くん蒸処理補助金				35							
		計		21,706	18,930	15,023							
		財源内訳	国庫支出金										
			県支出金		森林病害虫等防除事業補助金			8,452	8,433	6,723			
	地方債												
	その他												
	一般財源		13,254	10,497	8,300								
	受益者の状況	受益者(件)数	町民	単位	人	14,291	14,293	14,235					
		受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		927	734	583					
町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		933	735	581							

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
Ⅱ 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	保安林草刈実施面積率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式	実施草刈面積/計画草刈面積										
	指標名②	保安林草刈面積	ha	15.1	15.1	A	15.1	15.1	A	15.1	15.1	A
Ⅱ 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	松くい虫伐倒駆除率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式	実施駆除量/被害量										
	指標名②	松くい虫被害量	m ²	1057	433	A	697	353	A	338	244	A
算定式												

成果の特記事項	駆除作業を行うことにより松くい虫の被害量が減少しているため、松くい虫の伐倒駆除を実施する面積も減少している。
課題の特記事項	国補助及び県単補助を活用しているため、国及び県の補助事業の制度が変わった際に影響を受けやすい。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	町の負担額が発生しているが、国・県の補助事業(補助率50~75%)を十分活用している。
妥当性	他の自治体と同様の補助金を利用しているため、補助率は同等であると考えられる。
受益者負担	平成31年4月1日から事業の見直しを行い、聖籠町森林整備計画で指定された松林以外の松くい虫の被害木の処理については、町全額負担から2分の1の負担(3万5千円を上限)を依頼するようになった。制度の変更された点について、推移を見守る必要がある。
政策的優先度	松くい虫は被害木を処理しないと被害が拡大していく。処理方法は伐倒くん蒸しがなく、保安林等の維持にも支障が出るため、被害拡大を防ぐために早い対処が必要となる。ただし、国及び県の補助事業の補助率が変更された場合は、事業優先度について見直しを検討する必要もある。
社会情勢適合性	松くい虫の被害量は、県内では減少傾向であるが、薬剤散布処理の補助金を取りやめた平成20年から数年後に被害量が増加したことから、継続して国・県の補助を活用して事業を継続するべきと考えられる。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	松くい虫の被害量を減らすためにも現状のとおり適正に実施する。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	139	担当課	生活環境課	会計区分	一般会計				
事業名	屋外・屋内害虫防除事業								
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造						
	中項目	Ⅱ	自然環境との共生						
	小項目	3	緑地保全・緑化推進						
	細目	5	町民の緑化推進への取り組み						
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	補助	必要性	中間	市場性	非市場的
	終了予定	未定	年度						
根拠法令・条例等	なし					対象 (誰、何を)	各集落		
意図 (どのような状態にしたいのか)	屋外(アメリシロ)及び屋内(ダニ等)の防除を共同実施し、快適な生活環境を築く。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	各集落の共同防除実施に伴い、屋外に於いてはアメリシロ防除薬剤(トレボン)の配布並びに防除機の貸し出し、屋内に於いては防除機の貸し出し及びダニ・ハエ等の害虫防除用薬剤の提供を行う。								

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度					
		アメリシロ防除薬剤購入		195	349	368					
		アメリシロ防除機修繕料		24	3						
		屋内防除薬剤購入		285	285						
		屋内防除機修繕料		148	127	128					
		計		652	764	496					
		財源内訳	国庫支出金								
			県支出金								
			地方債								
	その他										
	一般財源		652	764	496						
	受益者の状況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235			
		受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		46	53	35			
町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		46	53	35					

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
Ⅱ 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	防除機貸出件数(屋外、屋内合計)	回	75	35	C	67	30	C	67	35	C
	算定式											
	指標名②	屋内防除薬剤使用本数		844	312	C	412	311	C	389	343	B
Ⅱ 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	アメリシロに関する相談件数	件	0	0	A	0	0	A	0	0	A
	算定式											
	指標名②	屋内害虫に関する相談件数		0	0	A	0	0	A	0	0	A
	算定式											

成果の特記事項	防除を実施することで各害虫の発生を防げており、アメリシロ、屋内害虫に関する苦情・相談は、受けていない。
課題の特記事項	屋外防除は、共同防除を実施している集落は多くあるものの、機械の貸し出しについては、集落内で保有している機械を使用する例もあり、年々減少傾向にある。屋内防除は、市販の安価な薬剤でも期待する効果が得られるようになってきていることから、共同防除を実施する集落自体が減少している。また、防除機械が破損により減少しており、希望日に貸し出しを行えない場合もある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	アメリシロの薬剤については、平成28年度まで集落の世帯数に応じ確保していたが、平成29年度からは希望数のみを確保することとし、経費の削減につながった。
妥当性	他市町村では、薬剤の購入に対する補助を行うのが主流となっている。市販の安価な薬剤で十分な効果が得られることから見直しの余地があると考えている。
受益者負担	集落による共同防除は、個人がそれぞれに実施するよりも効果が高いが、集落による管理区域に対しての防除であることから、他市町村と同様に集落が直接薬剤を購入し、一定額を補助するなどの一定の負担を求めることが妥当。
政策的優先度	屋内防除については、実施集落が年々減少していることもあり政策的優先度が高いとは言えない。
社会情勢適合性	屋内防除については、市販の薬剤でも十分な効果が得られるようになってきていることから事業の見直しの余地がある。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	改善(事業の縮小)	理由	屋内防除については、機械の更新を行わず、現在保有している機械が使用できなくなった時点で事業を廃止したい(保有台数:6台)。屋外防除については、共同防除の効果が高く、集落からのニーズが高いことから現状のまま継続とする。ただし、薬剤については、購入に対する補助という方法が取れないか検討していく。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		改善(事業の縮小)	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	124	担当課	ふるさと整備課	会計区分	一般会計					
事業名	道路ストック総点検事業									
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造							
	中項目	Ⅲ	生活環境の整備							
	小項目	1	道路管理の適正化							
	細目	1	道路維持							
事業年度	開始年度	平成 25 年度	運営方法	民間委託	必要性	必需的	市場性	非市場的	終了予定	未定 年度
根拠法令・条例等	道路法			対象 (誰、何を)	町道					
意図 (どのような状態にしたいのか)	安全安心等を確保するため、点検・診断・措置・記録の業務サイクルを通して、長寿命化計画等の内容を充実し、予防的な保全を進めるメンテナンスサイクルの構築を図る。									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	道路ストック(町道の舗装、標識・照明施設、法面・盛土・擁壁等人工構造物、橋梁)の総点検業務委託を実施する。									

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度					
		舗装総点検業務委託									
		道路付属物(標識・照明施設)総点検業務委託									
		法面・盛土・擁壁等人工構造物総点検業務委託									
		橋梁総点検業務委託		3,683	4,537	3,565					
		個別施設計画策定業務委託				2,915					
		計		3,683	4,537	6,480					
		財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,980	1,320	3,300				
			県支出金								
	地方債										
	その他										
	一般財源		1,703	3,217	3,180						
	受益者の状況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235			
受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		119	225	223					
町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		120	225	222					

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 舗装総点検延長	km	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	算定式		—								
	指標名② 橋梁点検数	橋	32	35	A	29	29	A	4	4	A
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 舗装点検率	%	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	算定式 舗装点検延長/全体舗装点検延長(41km)		—								
	指標名② 橋梁点検計画達成率	%	100	109	A	100	100	A	100	100	A
算定式	実績点検数/計画点検数										

成果の特記事項	法定点検による長寿命化を図るための修繕箇所の洗い出しを計画どおり実施出来た。
課題の特記事項	法定化されたことにより、最低5年に1回実施しなければならない。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	コスト縮減対策を県の指示により行ってきた。
妥当性	決定化されており、同じ手法(委託等)で実施している。
受益者負担	安心・安全な交通を確保するための点検であり、受益者負担の考え方にそぐわない。
政策的優先度	法定のため、実施しなければならない。
社会情勢適合性	公共施設の老朽化に伴う全国的な事業であり、また、誰でも利用する道路施設であり安心・安全な交通を確保するため、事業の見直しは必要ないと思われる。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	平成26年度から平成30年度までの5年間で法定点検を完了した。点検業務委託や修繕等経費が補助対象となり町費削減になるが、法定により2巡目以降も継続して実施する必要がある。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報											
事業コード	126	担当課	ふるさと整備課	会計区分	一般会計						
事業名	道路維持管理事業										
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造								
	中項目	Ⅲ	生活環境の整備								
	小項目	1	道路管理の適正化								
	細目	1	道路維持								
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	民間委託	必要性	必需的	市場性	非市場的		
根拠法令・条例等	道路法					対象 (誰、何を)	町道				
意図 (どのような状態にしたいのか)	自動車並びに歩行者の安全確保及び快適な利用を図る。										
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	町内全域の町道施設の損傷箇所等の維持修繕工事及び道路植栽等の業務委託を実施する。										

Do(実施) 事業推移													
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)											
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度							
		道路維持修繕工事		16,647	9,691	5,686							
		道路舗装補修工事		4,435	7,433	3,765							
		区画線設置工事		6,357	5,702	5,400							
		道路植栽等管理業務委託料		9,720	14,821	20,740							
		道路側溝等清掃業務委託料		1,126	1,914	607							
		計		38,285	39,561	36,198							
		財 源 内 訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金		4,907	554						
			県支出金	石油貯蔵施設立地対策等交付金(国庫支出金)									
	地方債												
	その他												
	一般財源		33,378	39,007	36,198								
	受 益 者 の 状 況	受益者(件)数	全町民		単位	人	14,291	14,293	14,235				
		受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		2,336	2,729	2,543					
町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		2,350	2,729	2,533							

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 町道管理延長	km	190	190	A	192	192	A	192	192	A
	算定式		—								
	指標名②		—								
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 町道管理率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式		(町道管理延長/町道全体延長)×100								
	指標名②		—								
算定式	—										

成果の特記事項	道路パトロール等により、町道の損傷箇所等の迅速な維持修繕を行い、事故を未然に防ぎ、快適な利用が図れている。
課題の特記事項	国庫補助金の割り当てにより、町費負担の変動もある。また、道路延長の増及び植栽の生育により管理費が増加傾向にある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	コスト削減対策を県の指導により行ってきた。
妥当性	他市町村も同じ基準、同じ削減を行ってきている。
受益者負担	町全体(全域)で行う事業であり、受益者負担の考え方にそぐわない。
政策的優先度	事業内で優先度を見直して事業を実施している。
社会情勢適合性	通行者の事故を未然に防ぐために、今後も道路の維持管理の徹底を図るため、事業の見直しは必要ないと思われる。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	通行者の事故を未然に防ぐために、今後も道路の維持管理に努める。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度 予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報												
事業コード	125	担当課	ふるさと整備課	会計区分	一般会計							
事業名	道路側溝整備事業											
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造									
	中項目	Ⅲ	生活環境の整備									
	小項目	1	道路管理の適正化									
	細目	1	道路維持									
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的			
根拠法令・条例等	道路法					対象 (誰、何を)	町道					
意図 (どのような状態にしたいのか)	町道の側溝の未整備箇所を整備し、道路の冠水の解消を図る。											
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	側溝整備工事を実施する。											

Do(実施) 事業推移													
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)											
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度							
		真野島の内線外1路線道路側溝工事外1		19,174									
		山大夫二本松線外3路線道路側溝工事外1			18,444								
		山大夫二本松線外1路線道路側溝工事				3,728							
		山大夫二本松線外1路線道路側溝工事											
		二本松川田線道路側溝工事											
		山諏訪山木の株線道路側溝工事											
		別條3号線外道路側溝工事											
		大夫別行線外道路側溝工事											
	計		19,174	18,444	3,728								
	財 源 内 訳	国庫支出金	石油貯蔵施設立地対策等交付金	18,901		3,200							
		県支出金											
		地方債											
その他													
一般財源			273	18,444	528								
受 益 者 の 状 況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235						
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		19	1,290	37						
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		19	1,291	37						

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 側溝整備延長	m	784	784	A	656	656	A	113	118	A
	算定式		—								
	指標名②										
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 側溝整備計画達成率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式 (整備延長/計画延長)×100										
	指標名②										
算定式	—										

成果の特記事項	町道の側溝の未整備箇所を整備し、降雨による交通障害及び宅内流入被害の防止が図られている。
課題の特記事項	予算確保状況によって施工延長も変わる。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	コスト削減対策を県の指導により行ってきた。(側溝の規格等)
妥当性	他市町村も同じ基準、同じ削減を行ってきている。
受益者負担	設置地域だけでなく通過者も恩恵を受けるため、受益者負担を求めることは困難。
政策的優先度	事業内で優先度を見直して事業を実施している。
社会情勢適合性	町道の側溝の未整備箇所を整備し、降雨による交通障害及び宅内流入被害の防止を図るため、事業の見直しは必要ないと思われる。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	側溝未整備路線で降雨による災害を未然に防ぐため、今後も計画的な整備に努める。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度 予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報											
事業コード	148	担当課	ふるさと整備課	会計区分	一般会計						
事業名	道路台帳整備事業										
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造								
	中項目	Ⅲ	生活環境の整備								
	小項目	1	道路管理の適正化								
	細目	1	道路維持								
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	中間	終了予定	未定
根拠法令・条例等	道路法					対象 (誰、何を)	道路台帳				
意図 (どのような状態にしたいのか)	町道の現況調査をし、現況平面図を作成して適正な道路管理を実施します。										
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	前年度の町道廃止・認定・区域変更等の補正及び工事実施箇所の現況調査をし、現況平面図作成及び台帳数値の集計業務委託を実施します。										

Do(実施) 事業推移											
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度				
		道路台帳整備作業委託料			5,940	5,962	9,471				
		計			5,940	5,962	9,471				
	財 源 内 訳	国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
一般財源			5,940	5,962	9,471						
受 益 者 の 状 況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		416	417	665				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		418	417	663				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	道路台帳整備延長	km	2.13	2.13	A	0.9	0.9	A	2	3.7	A
	算定式	—										
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	道路台帳整備計画達成率	%	100	100	A	100	100	A	100	154	A
	算定式	(実施整備延長/計画整備延長)×100										
	指標名②											
	算定式											

成果の特記事項	新設・改良工事等で道路の構造が変更となる町道の平面図・横断面図の追加作成や修正を行った。
課題の特記事項	新設・改良工事等で台帳修正に必要な予算を確保すること。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	既にコスト削減を図っており、事業目的を達成できる代替手段はないと思われる。
妥当性	他市町村と比較し、コスト等の在り方は同等と思われる。
受益者負担	道路法で行政に義務付けられた事業であり、受益者負担の考え方にそぐわない。
政策的優先度	道路法で義務付けられた事業であり、優先度は高い。
社会情勢適合性	道路法に第28条により整備不可欠による。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課 所見	改革の 方向性	現状のま ま継続	理由	道路の新設や改修事業の縮小により費用は縮減可能、現在は減少傾向にある。
改革部会 所見	改革の 方向性	改革部会 の評価対 象外	理由	
令和3年度 予算反映状況		現状のま ま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報											
事業コード	123	担当課	ふるさと整備課	会計区分	一般会計						
事業名	消雪パイプ整備事業										
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造								
	中項目	Ⅲ	生活環境の整備								
	小項目	1	道路管理の適正化								
	細目	2	冬期間の交通確保								
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的		
根拠法令・条例等	道路法					対象 (誰、何を)	町道				
意図 (どのような状態にしたいのか)	冬期の迅速な消雪を行い、通勤・通学及び利用者の交通の確保を図る。										
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	町道の消雪パイプ設置工事を実施する。										

Do(実施) 事業推移												
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)										
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度						
		蓮湯二ツ山龍門線外2路線消雪パイプ設置事業		25,218	19,573							
		真野島の内線外2路線消雪パイプ設置事業			17,598	16,512						
		真野井戸島線外2路線消雪パイプ設置事業				42,266						
		山大夫二本松線消雪パイプ設置事業(山大夫)				2,178						
		山大夫二本松線消雪パイプ設置事業(二本松)										
		山諏訪山木の株線消雪パイプ設置事業(山諏訪山)										
		別條3号線消雪パイプ設置事業(別條)										
		計		25,218	37,171	60,956						
	財 源 内 訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金		13,785	18,628	32,820					
		県支出金										
		地方債	地方道路等整備事業債		9,100	9,100						
		その他										
一般財源		2,333	9,443	28,136								
受 益 者 の 状 況	受益者(件)数	全町民		単位	人	14,291	14,293	14,235				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円			163	661	1,977				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円			164	661	1,969				

指標の種類	指標と算定式		単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
				計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	消パイ設置延長	m	1189	1189	A	729	729	A	550	1199	A
	算定式	—										
	指標名②	井戸設置数	基	1	1	A	1	1	A	1	1	A
算定式												
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	消パイ設置実施率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式	(実施延長/計画延長)×100										
	指標名②	井戸設置実施率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
算定式	(実施設置数/計画設置数)×100											

成果の特記事項	狭隘な集落内町道で降雪時の安全な交通の確保が図られている。
課題の特記事項	基本6/10補助ではあるが、県の配分により、対象事業費を満額みてくれないことが多い。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	県の基準に則り事業を行っており、さらに町独自でコスト削減を図っている部分もある。
妥当性	他市町村も同じ基準、同じ削減を行ってきている。
受益者負担	設置地域だけでなく、通過者にも恩恵がある。必要性、市場性については、公共施設(道路施設)であるため特定できない。
政策的優先度	狭隘な道路に設置することで機械除雪する必要がなくなり、冬期間の交通が確保できる。
社会情勢適合性	地元陳情によるものでもあり町民のニーズも高く、狭隘な集落内町道で降雪時の安全な交通を確保するため、事業の見直しは必要ないと思われる。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)			
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由 地元陳情によるものでもあり町民のニーズも高く、狭隘な集落内町道で降雪時の安全な交通を確保するため、事業完了に向けて継続する。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由 担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	25	担当課	子ども教育課	会計区分	一般会計					
事業名	冬期通学バス運行事業									
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造							
	中項目	Ⅲ	生活環境の整備							
	小項目	1	道路管理の適正化							
	細目	2	冬期間の交通確保							
事業年度	開始年度	平成 22 年度	運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間		
根拠法令・条例等	聖籠町立聖籠中学校通学バスの運行要綱				対象 (誰、何を)	聖籠中学校の生徒				
意図 (どのような状態にしたいのか)	中学生の冬期通学の安全の確保									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	12月～2月の3か月間、中学校に通う生徒のうち、通学バスを希望する生徒を対象に通学バスを運行する。(往復料金14,000円・片道料金7,000円)									

Do(実施) 事業推移												
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)										
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度						
		冬期通学バス運行业務委託		14,586	14,301	13,420						
		計		14,586	14,301	13,420						
	財源内訳	国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他		バス利用者収入	2,569	2,758	3,171					
		一般財源			12,017	11,543	10,249					
受益者の状況	受益者(件)数	利用者	単位	人	247	252	280					
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		48,652	45,806	36,604					
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		846	808	717					

指標の種類	指標と算定式		単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
				計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	申込人数	人	235	247	A	250	252	A	250	280	A
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	利用率	%	59	61	A	60	63	A	60	69	A
	算定式	申込人数/全校生徒数×100										
	指標名②											
算定式												

成果の特記事項	概ね計画を達成している。
課題の特記事項	利用者1人あたりの経費が多い。 町公共交通全体のあり方、小学校スクールバスの運行開始を踏まえて実施内容について再考する必要がある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	利用者1人あたりの経費が多い。昨年度は、バス運行台数を調整して減らすことで、経費削減を図ることができた。
妥当性	近隣市では利用料金を徴収していないが、利用者1人当たりの経費が多く、町財源のみでは継続的な運行が困難であるため、利用料金の徴収は必要である。
受益者負担	町公共交通全体のあり方、小学校スクールバスの運行開始を踏まえて再考する必要がある。
政策的優先度	積雪の中での負担軽減や、送迎時間帯の学校周辺の渋滞解消などを考えると優先度は高いが、町公共交通全体のあり方、小学生の通学のあり方を踏まえて再考する必要がある。
社会情勢適合性	利用者は年々増加傾向であり、ニーズは高いと思われる。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	改善(手段の変更)	理由	運行ルートやバスの大きさの見直しなど、効率的な運用を行うことで経費を圧縮しながら健全事業の確立を図ると同時に、町公共交通全体のあり方、小学校スクールバスの運行開始を踏まえ、本事業に見直すべき点がないか検討する必要がある。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		改善(手段の変更)	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	130	担当課	ふるさと整備課	会計区分	一般会計					
事業名	除雪作業等事業									
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造							
	中項目	Ⅲ	生活環境の整備							
	小項目	1	道路管理の適正化							
	細目	2	冬期間の交通確保							
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	民間委託	必要性	必需的	市場性	非市場的	
根拠法令・条例等	なし					対象 (誰、何を)	町道及び生活道路			
意図 (どのような状態にしたいのか)	冬期間の迅速な除雪を行い、安全な交通の確保を図る。									
事業の目的 を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	道路の除雪作業等を実施する。(道路上10cm以上降雪した場合、又は圧雪がゆるみ通行に支障をきたす場合など)									

Do(実施) 事業推移											
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度				
		消耗品			1,910	1,109	1,369				
		光熱水費			5,188	4,512	4,335				
		修繕料			9,115	8,010	6,050				
		除雪機械運転手謝礼			9,486	3,976	3,875				
		除雪作業委託料			71,969	24,342	19,376				
		除雪対策協議会委員報酬			81	74	81				
		計			97,749	42,023	35,086				
		財 源 内 訳	国庫支出金		社会資本整備総合交付金		10,394		9,966		
	県支出金		歩道除雪委託金								
	地方債										
	その他		道路局所管臨時補助金		18,000						
	一般財源			69,355	42,023	25,120					
受 益 者 の 状 況	受益者(件)数		全町民		単位	人	14,291	14,293	14,235		
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)			単位:円			4,853	2,940	1,765		
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)			単位:円			4,883	2,941	1,758		

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	除雪延長(車道・歩道)	km	197	197	A	198	198	A	198	198	A
	算定式	—										
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	除雪実施率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式	(実施延長/計画延長)×100										
	指標名②											
算定式												

成果の特記事項	限られた時間に激しく降るゲリラ的降雪や数日間降り続く降雪に見舞われ、除雪完了の遅れから苦情が多かったが、適切な交通確保が図れている。
課題の特記事項	除雪延長の増又は町所有除雪機械の老朽化等により、事業費が増加傾向にある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	建設業者等への除雪作業委託、直営オペレータによる作業を組み合わせ効率的に実施し作業時間の短縮等を図っており、事業目的を達成できる代替手段はないと思われる。また、国庫補助金を活用し、町費の経費削減を図っている。(社交金を充当予定)
妥当性	他市町村と同じ基準、同じ縮減を行ってきている。
受益者負担	冬期間の交通確保(生活道路確保)のための事業であり、受益者負担の考え方にそぐわない。
政策的優先度	事業内で優先度を見直して事業を実施している。
社会情勢適合性	冬期間の雪による交通障害を防ぐために、事業の見直しは必要ないと思われる。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課 所見	改革の 方向性	現状のま ま継続	理由	冬期間の交通を確保するため継続する。
改革部会 所見	改革の 方向性	改革部会 の評価対 象外	理由	
令和3年度 予算反映状況		現状のま ま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報											
事業コード	173	担当課	ふるさと整備課	会計区分	一般会計						
事業名	蓮濁金清水線道路新設事業										
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造								
	中項目	Ⅲ	生活環境の整備								
	小項目	2	体系化された道路網の整備								
	細目	2	幹線道路								
事業年度	開始年度	不明	年度	令和5年度	運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的	
根拠法令・条例等	道路法						対象 (誰、何を)	蓮濁金清水線			
意図 (どのような状態にしたいのか)	東港地区と県道網代浜新発田線を結ぶ幹線道路として、災害時の緊急車両の進入可能な防災空間の確保。また、避難道路の確保を図る。										
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	L=860m W=12.5m 路線測量・設計、用地測量・物件調査、用地買収・物件補償、新設道路として整備を行う。										

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度					
		路線測量・道路設計業務委託料				4,235					
		用地測量・物件調査業務委託料		99							
		用地買収・物件補償費			559						
		改良工事				57,805					
		舗装工事									
		計		99	559	62,040					
	財源内訳	国庫支出金	石油貯蔵施設立地対策等交付金				52,765				
		県支出金									
		地方債	地方道路整備事業債								
		その他									
一般財源		99	559	9,275							
受益者の状況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		7	39	652				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		7	39	649				

指標の種類	指標と算定式		単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
				計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	業務委託・用地買収等延長	m	28	28	A	28	28	A	206	206	A
	算定式	—										
	指標名②	改良・舗装延長	m			-			-	250	250	A
算定式	—											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	業務委託・用地買収等実施率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式	(実施延長/計画延長)×100										
	指標名②	改良・舗装実施率	%			-			-	100	100	A
算定式	(施工延長/計画延長)×100											

成果の特記事項	災害時の緊急避難経路及び安心・安全な交通の確保が図られる予定。
課題の特記事項	補助充当(予算確保)が必要となる。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	コスト削減対策を県の指導により行ってきた。
妥当性	他市町村と同じ基準、同じコスト削減を行ってきている。
受益者負担	実施地域だけでなく通過者も恩恵を受けるため、受益者負担を求めることは困難。
政策的優先度	災害時の緊急避難経路及び安心・安全な交通を確保するため、事業の優先度は高い。
社会情勢適合性	災害時の緊急避難経路及び安心・安全な交通が確保でき、事業の見直しは必要ないと思われる。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	災害時の緊急避難経路及び安心・安全な交通が確保するため事業完了に向けて継続する。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	189	担当課	ふるさと整備課	会計区分	一般会計					
事業名	中の橋三賀線道路拡幅事業									
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造							
	中項目	Ⅲ	生活環境の整備							
	小項目	2	体系化された道路網の整備							
	細目	4	集落内道路							
事業年度	開始年度	平成 30 年度	運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的	終了予定	令和 7 年度
根拠法令・条例等	道路法			対象 (誰、何を)	中の橋三賀線、本三賀1号線					
意図 (どのような状態にしたいのか)	通学路として拡幅及び歩道整備を行う。									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	全体延長L=670mを2工区に分け1工区L=411m2工区L=259mとし一部車道拡幅及びW=2.5mの歩道整備を行う。									

Do(実施) 事業推移										
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		路線測量道路設計業務委託料			3,024					
		用地測量・物件調査業務委託				2,677				
		用地買収・物件補償費								
		改良工事								
		舗装工事								
		計			3,024	2,677				
	財 源 内 訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金事業							
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			3,024	2,677				
受 益 者 の 状 況	受益者(件)数	全町民	単位	人	0	14,293	14,235			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		—	212	188			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円			212	187			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 用地買収延長	m									
	算定式										
	指標名② 改良・舗装延長	m									
算定式											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 業務委託・用地買収等実施率	%									
	算定式 (実施延長/計画延長)×100										
	指標名② 改良・舗装実施率	%									
算定式 (実施延長/計画延長)×100											

成果の特記事項	小・中学生の通学路として、安心安全な交通の確保が図られている。
課題の特記事項	地権者の承諾が得られない場合など、計画どおりにならない場合もある。また、国庫補助金の割り当てにより、町費負担の変動もある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	コスト削減対策を県の指導により行ってきた。
妥当性	他市町村と同じ基準、同じ削減を行ってきている。
受益者負担	実施地域だけでなく通過者も恩恵を受けるため、受益者負担を求めることは困難。
政策的優先度	通学路としての安心・安全な交通確保のため、優先度は高い。
社会情勢適合性	地元陳情によるものであり町民ニーズも高く、小中学生の通学路として安心・安全な交通を確保するため、事業の見直しは必要ないと思われる。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	地元陳情によるものであり町民ニーズも高く、小中学生の通学路として安心・安全な交通を確保するため、事業の完了に向けて継続する。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報											
事業コード	142	担当課	ふるさと整備課	会計区分	一般会計						
事業名	(仮称)藤寄3号線道路新設事業										
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造								
	中項目	Ⅲ	生活環境の整備								
	小項目	2	体系化された道路網の整備								
	細目	4	集落内道路								
事業年度	開始年度	平成 29 年度	運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的			
	終了予定	令和 3 年度									
根拠法令・条例等	道路法			対象 (誰、何を)	(仮称)藤寄3号線						
意図 (どのような状態にしたいのか)	災害時の緊急車両の進入可能な防災空間の確保。また、避難道路の確保を図る。										
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	L=130m 車道W=6.0m 路線測量・設計がH29年度に完了、今後、物件調査、用地買収・物件補償、新設道路として整備を行う。										

Do(実施) 事業推移											
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度					
		路線測量・道路設計業務委託料		1,339							
		用地測量・物件調査業務委託料			3,856						
		用地買収・物件補償費				7,186					
		改良工事									
		舗装工事									
		計		1,339	3,856	7,186					
	財 源 内 訳	国庫支出金	石油貯蔵施設立地対策等交付金(予定)								
		県支出金									
		地方債									
		その他									
一般財源		1,339	3,856	7,186							
受 益 者 の 状 況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		94	270	505				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		94	270	503				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 業務委託・用地買収等延長	m	130	130	A	130	130	A	130	116	B
	算定式		—								
	指標名② 改良・舗装延長	m	0	0	—	0	0	—	0	0	—
算定式	—										
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 業務委託・用地買収等実施率	%	100	100	A	100	100	A	100	88	B
	算定式 (実施延長/計画延長)×100										
	指標名② 改良・舗装実施率	%	0	0	—	0	0	—	0	0	—
算定式 (施工延長/計画延長)×100											

成果の特記事項	災害時の緊急避難経路及び安心・安全な交通の確保が図られる予定。
課題の特記事項	補助充当(予算確保)が必要となる。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	コスト削減対策を県の指導により行ってきた。
妥当性	他市町村と同じ基準、同じコスト削減を行ってきている。
受益者負担	実施地域だけでなく通過者も恩恵を受けるため、受益者負担を求めることは困難。
政策的優先度	災害時の緊急避難経路及び安心・安全な交通を確保するため、事業の優先度は高い。
社会情勢適合性	災害時の緊急避難経路及び安心・安全な交通が確保でき、事業の見直しは必要ないと思われる。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)			
担当課 所見	改革の 方向性	現状のま ま継続	理由 災害時の緊急避難経路及び安心・安全な交通が確保するため事業完了に向けて継続する。
改革部会 所見	改革の 方向性	改革部会 の評価対 象外	理由
令和3年度 予算反映状況		現状のま ま継続	理由 担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	127	担当課	ふるさと整備課	会計区分	一般会計					
事業名	寺島網代浜線(苔沼)道路拡幅事業									
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造							
	中項目	Ⅲ	生活環境の整備							
	小項目	2	体系化された道路網の整備							
	細目	4	集落内道路							
事業年度	開始年度	平成 27 年度	運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的		
	終了予定	令和 5 年度								
根拠法令・条例等	道路法			対象 (誰、何を)	町道寺島網代浜線(苔沼)					
意図 (どのような状態にしたいのか)	災害時の緊急車両の進入可能な防災空間の確保と共に、通学路として歩道の設置を行い、交通安全の確保も図る。									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	L=641m W=13.0mの町道拡幅・歩道設置を第一次350m(苔沼)、二次291m(給食センター)計画により行う。									

Do(実施) 事業推移											
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度					
		路線測量・道路設計業務委託料									
		用地測量・物件調査業務委託料									
		用地買収・物件補償費		2,595		30,114					
		改良工事									
		舗装工事									
		計		2,595		30,114					
	財 源 内 訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金			12,316					
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源		2,595		17,798					
受 益 者 の 状 況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		182		1,250				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		183		1,245				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 業務委託・用地買収等延長	m	245	245	A	245	245	A	170	115	C
	算定式		—								
	指標名② 改良・舗装延長	m	0	0	—	0	0	—	0	0	—
算定式	—										
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 業務委託・用地買収等実施率	%	100	100	A	100	100	A	100	99	B
	算定式 (実施延長/計画延長)×100										
	指標名② 改良・舗装実施率	%	0	0	—	0	0	—	0	0	—
算定式 (施工延長/計画延長)×100											

成果の特記事項	別の区間が完成している。
課題の特記事項	地権者の承諾が得られない場合など、計画どおりにならない場合もある。また、国庫補助金の割り当てにより、町費負担の変動もある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	にコスト削減対策を県の指導により行ってきた。以前の区間を補助充当している。
妥当性	同じ基準、同じ削減を行ってきている。
受益者負担	実施地域だけでなく、通過者も恩恵を受ける。
政策的優先度	他市町村と比較し、補助率・コスト等の在り方は同等と思われる。
社会情勢適合性	地元陳情によるものでもあり町民のニーズも高く、小・中学生の通学路として安心・安全な交通を確保するため、事業の見直しは必要ないと思われる。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	地元陳情によるものでもあり町民のニーズも高く、小・中学生の通学路として安心・安全な交通を確保するため事業完了に向けて継続する。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度 予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報											
事業コード	149	担当課	ふるさと整備課	会計区分	一般会計						
事業名	蓮野苔沼線道路拡幅事業										
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造								
	中項目	Ⅲ	生活環境の整備								
	小項目	2	体系化された道路網の整備								
	細目	4	集落内道路								
事業年度	開始年度	平成 27 年度	運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的			
終了予定	未定	年度									
根拠法令・条例等	道路法			対象 (誰、何を)	蓮野苔沼線						
意図 (どのような状態にしたいのか)	通学路として拡幅・歩道整備を行う。										
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	全体延長L=900m 車道W=7.0m(9.0m) 道路設計・用地物件調査を行い、二次計画延長L=600mの改良舗装工事を行う。										

Do(実施) 事業推移											
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度					
		路線測量・道路設計業務委託料									
		用地測量・物件調査業務委託料				4,576					
		用地買収・物件補償費		21,011							
		改良工事			16,323						
		舗装工事			3,240						
		計		21,011	19,563	4,576					
	財 源 内 訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金事業	11,554	9,000	2,516					
		県支出金									
		地方債	地方道路整備事業債	8,500	8,500						
		その他									
一般財源		957	2,063	2,060							
受 益 者 の 状 況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		67	144	145				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		67	144	144				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 業務委託・用地買収等延長	m	110	110	A	0	0	-	300	300	A
	算定式		—								
	指標名② 改良・舗装延長	m	0	0	-	110	110	A	0	0	-
算定式	—										
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 業務委託・用地買収等実施率	%	100	100	A	0	0	-	100	100	A
	算定式		(実施延長/計画延長)×100								
	指標名② 改良・舗装実施率	%	0	0	-	100	100	A	0	0	-
算定式	(施工延長/計画延長)×100										

成果の特記事項	小・中学生の通学路として、安心・安全な交通の確保が図られている。
課題の特記事項	地権者の承諾が得られない場合など、計画どおりにならない場合もある。また、国庫補助金の割り当てにより、町費負担の変動もある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	コスト削減対策を県の指導により行ってきた。
妥当性	他市町村と同じ基準、同じ削減を行ってきている。
受益者負担	実施地域だけでなく通過者も恩恵を受けるため、受益者負担を求めることは困難。
政策的優先度	通学路としての安心・安全な交通確保のため、優先度は高い。
社会情勢適合性	地元陳情によるものでもあり町民のニーズも高く、小・中学生の通学路として安心・安全な交通を確保するため、事業の見直しは必要ないと思われる。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課 所見	改革の 方向性	現状のま ま継続	理由	地元陳情によるものでもあり町民のニーズも高く、小・中学生の通学路として安心・安全な交通を確保するため事業完了に向けて継続する。
改革部会 所見	改革の 方向性	改革部会 の評価対 象外	理由	
令和3年度 予算反映状況		現状のま ま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報											
事業コード	73	担当課	生活環境課	会計区分	一般会計						
事業名	循環バス事業										
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造								
	中項目	Ⅲ	生活環境の整備								
	小項目	3	公共輸送機関の充実								
	細目	1	町循環バスの適正運行								
事業年度	開始年度	平成 14 年度	運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	中間			
根拠法令・条例等	聖籠町循環バス運行要綱				対象 (誰、何を)	町民					
意図 (どのような状態にしたいのか)	利便性の高い安全で安心な公共交通機関の提供										
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	学校区毎に路線を定め、町の主要区間及び佐々木駅へ接続する循環バスを運行する。 町内を3系統で運行。はまなす号(主に次第浜～保健センター)、さくらんぼ号(主に藤寄～佐々木駅)、さくら号(主に四ツ屋～佐々木駅) 料金は一律100円。(減免規定あり) 【令和2年10月から新発田市街地まで延伸】										

Do(実施) 事業推移													
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)											
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度							
		循環バス運行業務委託料		47,822	47,282	46,288							
		報償費/需用費/役務費		366	352	466							
		賃借料		2	2	2							
		計		48,190	47,636	46,756							
	財源内訳	国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他		循環バス運賃	2,191	2,039	2,128						
		一般財源			45,999	45,597	44,628						
受益者の状況	受益者(件)数	乗客	単位	人	36,318	34,339	33,530						
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		1,267	1,328	1,331						
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		3,238	3,191	3,122						

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	運行日数	日	292	292	A	293	293	A	295	295	A
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	年間利用者数	人	50000	36318	C	50000	34339	C	50000	33530	C
	算定式											
	指標名②											
算定式												

成果の特記事項	年間利用者は、平成26年度までは40,000人を超えていたが、平成27年度に35,000人を下回って以降、ほぼ横ばいで推移している。令和元年度も前年度とほぼ同数で推移していたが、新型コロナウイルスの影響で2月、3月の利用者が大きく減少した。
課題の特記事項	現在の循環バスの主な利用者は、高校生である。高校生は、ほぼ毎日循環バスを利用するため、年間利用者数への影響が大きい。このことから平成27年度以降、高校生の利用者が減ったことが指標を達成できなかった要因と考えている。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	期待する年間利用者数に達していないことから費用対効果が高いとは言えない。令和元年度に循環バスの見直しを行い、令和2年10月から運行方法を改めることとしている。これにより令和3年度以降は、約4,000千円の削減を見込んでいる。
妥当性	平成25年10月から民間委託としたが、事業費は上がり、利用者数は減少していることから、現在の運行方法が妥当とは言えない。 参考)町循環バス H29年度:1便当たりの利用者数4.4人、事業費48,190千円 新潟市北区バス H29年度:1便当たりの利用者数4.6人、事業費7,786千円
受益者負担	乗客一人あたりのコストは1,000円を超えているが、令和2年10月からの見直しにより令和3年度以降は800円程度まで引き下がると試算している。
政策的優先度	鉄道の駅がなく、路線バスも縮小されている町の現状では、高齢者や学生など運転免許を持たない交通弱者への対応は重要である。近隣の多くの自治体が同様の事業を行っていることから政策的優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	事業開始当初と比べ、路線バスの撤退が進み、公共交通空白地域が発生し、多くの自治体が同様の事業を行うようになったことから、社会的なニーズは高まっていると考える。令和2年10月からはより利用者の実態に即した運行方法へ見直しを行う予定。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)			
担当課所見	改革の方向性	改善(手段の変更)	理由
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由
令和3年度予算反映状況		改善(手段の変更)	理由

平成31年2月に策定した聖籠町財政改革大綱に基づき、令和元年度に循環バス事業の見直しを行い、より持続可能で利用実態に即した新しい公共交通を構築したところ。令和2年10月からはより利用者の実態に即した運行方法への見直しを行う。

担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	72	担当課	生活環境課	会計区分	一般会計					
事業名	ごみ減量化・資源化促進事業(ごみ収集運搬委託)									
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造							
	中項目	Ⅲ	生活環境の整備							
	小項目	4	ごみ処理体制の充実							
	細目	1	ごみの減量化・資源化の促進							
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	民間委託	必要性	必需的	市場性	非市場的	
根拠法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律					対象 (誰、何を)	全世帯の一般廃棄物			
意図 (どのような状態にしたいのか)	ごみの排出量の削減及びリサイクルを推進									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみを燃やせるごみ、燃えないごみ、粗大ごみ、資源ごみ(生ごみ、空き缶、ガラスびん、牛乳パック、ペットボトル、プラスチック製容器包装、新聞紙、段ボール、雑誌類)、有害ごみ(蛍光灯・乾電池)の5種14分別にし、収集しリサイクルできるものを再資源化している。【収集回数】燃やせるごみ(週3回)、燃えないごみ(月1回)、資源ごみ(週1回)、蛍光灯(月1回)、乾電池(随時) ・世帯員数に応じ、年2回ごみ袋の無料配布を行っている。 									

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目	H29年度	H30年度	R元年度						
		一般廃棄物(可燃物)収集運搬業務委託	20,390	20,606	30,411						
		不燃ごみ等収集運搬業務委託	19,753	19,786	17,985						
		資源ごみ(ペットボトル、牛乳パック、プラスチック、古紙)収集運搬業務委託	14,731	14,872	15,805						
		使用済乾電池等回収処理業務委託	623	724	678						
		クリーン作戦、不法投棄等ごみ処理委託料	86	206	186						
		可燃ごみ袋購入費	4,088	3,505	4,078						
		ごみ指定袋販売業務委託料	571	597	555						
		ごみ指定袋分別・配送業務委託料	707	1,124	743						
	計	60,949	61,420	70,441							
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金	大規模発電用施設立地地域振興事業補助金								
		地方債									
その他		ごみ処理手数料、アルミ缶・古紙・スチール缶回収売却金									
一般財源		52,239	52,082	48,350							
受益者の状況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円	3,655 3,644 3,397							
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円	3,678 3,644 3,383							

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	燃やせるごみ収集量	t	4172	4188	A	4166	4166	A	4706	4548	B
	算定式											
	指標名②	資源ごみ収集量	t	1024	893	B	973	831	B	465	481	A
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	リサイクル率	%	18	17	B	18	16	B	9	9.2	A
	算定式	資源ごみ/ごみ全体量×100										
	指標名②	一人当たりごみ排出量	kg/人	385	372	B	416	366	B	418	367	B
算定式	ごみ全体量/3月末人口											

成果の特記事項	ごみの全体量そのものは、前年度とほぼ同じだったが、H30年度に生ごみ堆肥化事業を廃止したため、資源ごみの収集量が大幅に落ち込んでいる。それに伴い、令和元年度からリサイクル率の計画値を縮小したが、ガラスびんが前年度比約36.5%増加するなどにより計画を上回る結果となった。
課題の特記事項	一人当たりごみの排出量は、ごみ減量化の観点からは計画値より低いことが望ましいため、引き続き減量化に努めていく。一方、生ごみ堆肥化事業を廃止したことより、リサイクル率が大きく落ち込んでいる。令和元年度はガラスびんの数量が増加したため計画を達成できたが、古紙などは数年にわたり減少傾向にあるため、町民の分別意識の啓発に努めていく必要がある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	昨年度に不燃ごみの収集回数を週1回から月1回に改め、事業費の削減を行ったところである。
妥当性	一人当たりの可燃ごみ及び不燃ごみの収集業務委託料を単純比較すると、新発田市1,746円、胎内市3,330円、聖籠町2,816円(平成30年度決算比)。町のコストが突出して高いわけではなく妥当といえる。ごみ袋無料配布に関しては、近隣で無料配布を実施している自治体はなく、有料化については検討が必要であると考えられる。
受益者負担	ごみの減量化を推進するには、ごみ袋の有料化は効果的である。ただし、ごみ減量化推進協議会などでは、町の独自施策としてごみ袋の無料配布を評価している意見もあり、有料化に踏み切るには丁寧な説明が必要であると考えられる。なお、県内で無料配布を実施している自治体はないが、阿賀野市は、ごみ処理券を無料配布している(指定袋がなく、レジ袋等に処理券を貼ってごみを出す仕組み)。
政策的優先度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村においては、一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう求められていることから、事業実施の優先度は高い。
社会情勢適合性	町民の生活に直結する事業であるためニーズは高い。事業開始当初からもリサイクルへの取り組みに対する理解は定着しており、情勢変化にも適合している。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	現在の埋め立て施設の残余容量が年々減少している中、ごみの減量化、リサイクルの推進は継続して行っていくべきである。ただし、事業費削減の検討は、継続して行っていく。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	133	担当課	生活環境課	会計区分	一般会計					
事業名	環境マネジメントシステム推進事業									
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造							
	中項目	Ⅲ	生活環境の整備							
	小項目	5	環境保全対策の充実							
	細目	3	水環境							
事業年度	開始年度	平成 14 年度	運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間	終了予定	未定 年度
根拠法令・条例等	聖籠町環境基本計画				対象 (誰、何を)	聖籠町の事務事業全般				
意図 (どのような状態にしたいのか)	環境へ及ぼす影響の把握と環境施策推進及び環境負荷低減									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> PDCAサイクルに基づく環境に関する施策を推進する仕組み、環境マネジメントシステムの構築 ISO認証取得期間に構築された環境マネジメントシステムの維持 町の環境マネジメントシステムが効率的かつ効果的に運用するため適合実証支援を行う 									

Do(実施) 事業推移												
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)										
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度					
		ISO運用支援業務委託料			657	657	432					
		ISO審査登録手数料(H31年度ISO認証返上)			887	976						
		計			1,544	1,633	432					
		財源内訳	国庫支出金									
			県支出金									
			地方債									
			その他									
一般財源			1,544	1,633	432							
受益者の状況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235					
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		108	114	30					
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		109	114	30					

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	温室効果ガス排出量	T-CO2	2696.2	2365.4	A	2234.3	2120.4	A	2234.3	2010.2	A
	算定式	目標値(H28年度の値維持)との比較										
	指標名②	※t-CO2とは二酸化炭素の量を二酸化炭素自体の重さ										
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	算定式	計画期間(H30~R04)										
	指標名①	温室効果ガス排出量削減達成率	%	100	112	A	100	107	A	100	111	A
	算定式	基準年度(H28)との比較×100										
	指標名②	グリーン購入実施率	%	90	99	A	90	99	A	88	88	A
	算定式	適合品調達量/物品調達量×100										

成果の特記事項	ISOの手法は浸透しており、温室効果ガス排出量の削減達成率は常に基準値を超える成果を上げる等、環境負荷低減の体制が構築されている。
課題の特記事項	温室効果ガスの削減、グリーン購入の調達によって一定の事業効果があるものの、事業に係る人件費及び各課環境管理委員の事務量を考えた場合、費用対効果が高いとは言いがたい。環境マネジメントシステムの意義や手法、環境意識は十分に職員へ浸透していることから、認証返上後もさらに見直しを図ることで最小限の経費による事業効果を検討していく必要がある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	事業見直しによるISO認証返上により、ISO審査登録にかかる費用(手数料)を縮減することができた。環境管理委員が行う書類作成等の事務量削減が課題として残っていることから、引き続き事務量削減による人件費のコスト縮減へ向けた検証及び見直しが必要。
妥当性	2019年3月に認証を返上した妙高市は、外部講師による内部監査員の研修を隔年で行う等、自主的なISOの規格に沿った取り組みを行っていることから、聖籠町においても事業内容の見直しが必要。
受益者負担	庁内の取り組みとして行っていることから受益者負担はない。
政策的優先度	環境施策という位置づけから取り組み自体は重要と考えられるが、ISO認証返上後、実証支援によってISO14001の基準に沿った運用がなされていることが証明されており、町民に大きな影響はないことから優先度は低い。
社会情勢適合性	当町に限らず、民間企業、自治体等がISO認証を返上していることから、ISO認証取得自体のニーズは低い。ISO認証返上後、実証支援によってISO14001の基準に沿った運用が証明されていることから、今後は実証支援事業の必要性について検証を行う等の見直しが必要。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	改善(事業の縮小)	理由	ISO認証による職員の環境意識向上が浸透したことから、H31年度でISO14001認証を返上。返上後は職員自らISO14001の取り組み手法である環境マネジメントシステムを運用し環境負荷軽減に努める。返上後の適正な運用状況を検証するため、ISO運用支援業務による内部監査員研修と外部の視点による検証を行う。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		改善(事業の縮小)	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	70	担当課	生活環境課	会計区分	一般会計				
事業名	水質汚濁防止対策事業								
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造						
	中項目	Ⅲ	生活環境の整備						
	小項目	5	環境保全対策の充実						
	細目	4	騒音・振動・悪臭						
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
根拠法令・条例等	環境基本法					対象	町内全域		
意図 (どのような状態にしたいのか)	公共用水域の水質調査と公害防止協定締結企業の水質調査を実施することにより、公共用水域の水質保全を図る。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	①公共用河川等の水質監視…町内8箇所の観測地点(寺島橋、三賀大橋、杉谷内橋、東港No.1、東港No.2、派川加治川、金清水川、弁天瀧)において河川水、海水等を年2回(弁天瀧は年1回)採取し、検査機関にて水質を分析し、結果を「聖籠町の環境」によりHPで公表している。 ②協定締結企業等の汚染監視…公害防止協定を締結している企業について(実施は2グループに分け2年に1回。東北電力、日本海LNGは毎年)立ち入り検査を行い、排水等を採取し、協定の基準値が守られているか調査を行う。								

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度			
		河川等取水検査			619	619	627			
		東港底質調査			487	487	487			
		企業等立入検査			243	207	188			
		計			1,349	1,313	1,302			
		財源内訳	国庫支出金							
県支出金										
地方債										
その他										
一般財源			1,349	1,313	1,302					
受益者の状況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		94	92	91			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		95	92	91			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	河川等水質調査用サンプル採取箇所数	箇所	15	15	A	15	15	A	15	15	A
	算定式											
	指標名②	企業立入調査数	回	11	14	A	11	11	A	11	11	A
算定式												
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	河川等水質調査結果適正箇所数	箇所	15	13	B	15	14	B	15	13	B
	算定式											
	指標名②	企業立入調査調査結果適正回数	回	14	14	A	11	11	A	11	11	A
算定式												

成果の特記事項	町内河川・港湾内など10か所の水質調査によって、監視が適切に行われている。また、企業の立ち入り検査では異常数値が出た企業はなく、排水の浄化徹底により良好な環境維持が為されており、達成度は大である。
課題の特記事項	平成27年度から調査箇所及び回数を見直し年3回とし、調査箇所は生活に密接な河川及び海域に限定した。平成29年度に再度、回数を見直しを行い年2回としたが、通常の状態を監視するにあたり、県からデータ精度に問題があるため回数を増やしてほしいとの要望があるため、測定場所・回数の検討を行う必要がある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	平成27年度から調査箇所及び回数を見直し年3回とし、調査箇所は生活に密接な河川及び海域に限定した。平成29年度に再度、回数を見直しを行い年2回とした事から、これ以上のコスト削減は難しい。町内の主要河川・海域の水質状況について定期的に検査を行い水質汚濁に関する環境基準が保たれているか監視するものであり効果は大である。企業の立ち入り検査も公害防止協定の遵守状況を確認する上で必要である。
妥当性	実施回数及び実施箇所については、平成27年度に見直しを図り削減済である。他の市町村においては、年12回の検査を行っていることから水質の監視という意味合いでは回数は少なく、データの精度について問題がある。
受益者負担	河川等の水質検査は公共性が高いことから受益者負担は求めない。企業等については、企業自ら水質検査を行っており、協定に基づき町に報告されている。その検証のための検査であるため企業等に負担を求めない。
政策的優先度	快適な住環境及び農業、漁業環境の健全性を維持するためには、水質検査を継続して行うことによって水環境の通常状態を把握することが重要となる。水質の通常値を把握することにより、異常値の早期発見、迅速な対応に繋がることから必要性が高い。
社会情勢適合性	町民の生活環境の維持を図るためだけでなく、聖籠町の農業、漁業等にも関わるため、定期的な河川等の水質監視は必要である。また、町内企業が公害防止協定に基づいた排水基準を維持していることの確認は、企業からの報告だけでなく、実際に町が検査を行い確認する必要がある。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	コスト面での削減は既に限界まで見直しが行われており、近自然や親水性・安全性に配慮した河川等の適正な管理を行うには、現状のまま継続が妥当である。しかし、測定箇所や測定回数については変更を検討する必要がある。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	146	担当課	ふるさと整備課	会計区分	一般会計				
事業名	小動物死骸処理事業								
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造						
	中項目	Ⅲ	生活環境の整備						
	小項目	5	環境保全対策の充実						
	細目	99							
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	民間委託	必要性	必需的	市場性	非市場的
	終了予定	未定	年度						
根拠法令・条例等						対象 (誰、何を)	道路上等における小動物の死骸		
意図 (どのような状態にしたいのか)	死骸の速やかな回収による適正な環境維持								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	道路上等にある死骸の速やかな回収								

Do(実施) 事業推移										
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		小動物死骸回収手数料		415	318	460				
		計		415	318	460				
		財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		415	318	460					
受 益 者 の 状 況	受益者(件)数	全町民	単位	人	14,291	14,293	14,235			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		29	22	32			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		29	22	32			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	道路上等における死骸処理件数	件	40	32	B	40	25	C	40	32	B
	算定式	(道路上は町道上のみを対象)										
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	死骸処理による環境維持(%)	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式	(処理件数/依頼件数)×100%										
	指標名②											
	算定式											

成果の特記事項	死骸処理依頼に対し、速やかな除去により適正な環境維持が為されている。また、町民の要望に対して十分な対応が出来た。
課題の特記事項	除去作業を民間委託をすることで、迅速且つ適正な対応が可能となり、最大の効果を上げている。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	民間委託により、迅速かつ適正な対応が可能である。
妥当性	他市との比較を行ったが、現行の業者との単価契約が、最も効率的に小動物の死骸を処理できるため妥当である。
受益者負担	町道における小動物の死骸処理を行っているため、町民に負担金を求めることはできない。
政策的優先度	衛生管理、安全な交通確保の観点から、優先度は高い。
社会情勢適合性	衛生面や交通の支障になる小動物の死骸の処理は、町民からのニーズは高い。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	衛生面及び交通の支障となる小動物の死骸は、早急に対応する必要があることから、現行のやり方を継続すべきである。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	134	担当課	生活環境課	会計区分	一般会計					
事業名	危険害虫駆除補助事業									
基本計画	大項目	1	安全で快適な生活環境の創造							
	中項目	Ⅲ	生活環境の整備							
	小項目	5	環境保全対策の充実							
	細目	99								
事業年度	開始年度	平成 23 年度	運営方法	補助	必要性	中間	市場性	市場的	終了予定	未定 年度
根拠法令・条例等	聖籠町スズメバチ駆除補助金交付要綱				対象 (誰、何を)	スズメバチによる危険が発生した世帯及び集落				
意図 (どのような状態にしたいのか)	スズメバチ駆除の速やかな実施による町民生活の安全確保									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	町民及び集落の所有する住宅等に出来たスズメバチの巣を駆除する場合において、町が指定する業者へ依頼して実施する場合に、スズメバチ駆除にかかった費用について2万円を上限に1/2の額を補助する。									

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		スズメバチ駆除補助金		310	130	185				
		計		310	130	185				
		財源内訳	国庫支出金							
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源		310	130	185						
受益者の状況	受益者(件)数	補助金申請者	単位	件	31	13	18			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		10,000	10,000	10,278			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		22	9	13			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	スズメバチ駆除補助実績	件	30	31	A	30	13	C	30	18	C
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	スズメバチによる死亡事故発生件数	件	0	0	A	0	0	A	0	0	A
	算定式											
	指標名②	スズメバチ駆除補助申請件数		件	30	31	A	30	13	C	30	18
算定式												

成果の特記事項	スズメバチの巣を早急に撤去したいという町民要望に対し、駆除業者が対応することで速やかな除去を遂行。町民の安全を確保することが出来た。
課題の特記事項	個人が駆除を行うには危険が多く、老人世帯をはじめ住民が自ら駆除を行うことは安全面で難しい。スズメバチの巣の撤去は、スズメバチの攻撃性、高所地の撤去作業等から危険性が高く緊急性を要することから平成23年度から直営を廃止し、個人等が町指定の駆除業者に依頼した場合に補助金を交付することとした。専門業者に駆除を依頼することで、安全・確実・迅速な対応が可能となり、また受益者にも負担を求めることで効率性は高くなっているが、近隣市町村で行っているところは少ない。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	平成23年度から直営を廃止し、補助事業とする代替手段を講じたことで、費用対効果は高くなっている。注意喚起としての啓発効果があることから、相乗効果を望むことができる。
妥当性	他町村の実施例が少ない事業であることから特異性がある。補助額は、平成27年度に補助率を75%から50%に見直しを行い、現在は2万円を上限とした半額補助を行っているが、近隣自治体の補助費用と比較した場合、費用の見直しは可能と判断できる。
受益者負担	平成27年度に負担割合の見直しを行うことで、補助率を75%から50%に変更する等、受益性を考慮しながら事業を進めることができている。
政策的優先度	補助事業を行っている近隣自治体は少なく、駆除業者の情報提供のみとしている場合が多いことから政策的優先度は低い。
社会情勢適合性	スズメバチが活発に活動する時期に問い合わせが多くなる等、町民へ周知が行き届いていることから、町民ニーズがあると判断できる。自然物を対象とするため発生状況を予測することが困難なため、情勢変化による事業見直しの判断は難しい。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	スズメバチ駆除は危険が伴うため、個人で駆除せず専門業者に駆除依頼を行うよう促すことにより町民の安全確保が出来る。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ